

# 農業簿記8

## -平成23年度税制改正対応 追加マニュアル-

本サービスパックでは、平成23年度税制改正における減価償却制度の見直しと、消費税の申告書の様式変更に対応いたしました。

本紙では、詳しい対応内容と、対応による変更について記載しています。

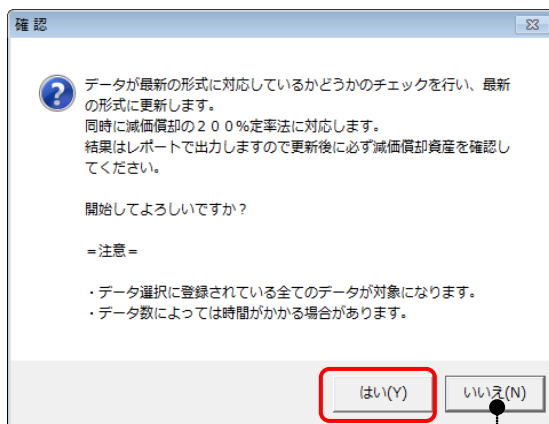


### サービスパックをインストールした後に表示される画面について

サービスパックをインストールすると、自動的に「農業簿記8」が起動され、右の確認画面が表示されます。

「はい」ボタンをクリックすると、以下の2つに対応したデータに更新します。


- ・現在お使いのデータを本サービスパックに対応したデータに更新。
- ・現在のデータで減価償却制度改正の対象となる資産がある場合、減価償却の200%定率法に対応。




「いいえ」ボタンをクリックすると、データが更新されないため本製品を起動できません。

※対応後は、結果レポートが表示されます。[減価償却資産登録]で、対象の資産の償却方法や減価償却費等を必ず見直してください。

### 本書の記号類

 **注 意** : 操作中の注意事項について説明しています。

 **ポイント** : 知っておくと役に立つ情報を説明しています。

# 目次

## 目次

|   |           |
|---|-----------|
| <b>第 1 章 減価償却の変更点</b>                       | <b>1</b>  |
| 1. 減価償却制度の改正内容(平成 23 年 12 月改正)              | 2         |
| 定率法の見直し (250%定率法から 200%定率法)                 | 2         |
| 資本的支出について                                   | 3         |
| 2. 減価償却資産登録での対応                             | 4         |
| 経過措置を適用する資産を登録するには                          | 5         |
| データのやり取りに関する影響                              | 6         |
| 3. 減価償却制度改正の自動対応について                        | 7         |
| <b>第 2 章 消費税の変更点</b>                        | <b>9</b>  |
| 1. 消費税法改正について(平成 23 年 6 月改正)                | 10        |
| 事業者免税点制度の適用要件の見直し                           | 10        |
| 仕入税額控除 95%ルール of 適用要件の見直し                   | 10        |
| 還付申告への「消費税の還付申告に関する明細書」の添付義務化               | 11        |
| 2. 消費税申告書作成での対応                             | 12        |
| 「消費税の還付申告に関する明細書」を出力するには                    | 12        |
| 平成 24 年 3 月 31 日以前の形式(仕入控除税額に関する明細書)で出力するには | 20        |
| <b>第 3 章 その他の変更点</b>                        | <b>21</b> |
| 1. 決算書(農事組合法人以外)の改善                         | 22        |
| 過年度遡及処理を行うには                                | 23        |



# 第 1 章

## 減価償却の変更点

---

# 1. 減価償却制度の改正内容 (平成 23 年 12 月改正)

平成 23 年 12 月の税制改正による減価償却制度 (定率法) の見直しに対応しました。

なお、今回の税制改正では定額法の資産については変更ありません。

※改正内容について詳しくは、最寄りの税務署へお尋ねください。

## 定率法の見直し (250%定率法から 200%定率法)

「200%定率法」が新設されました。

「200%定率法」は償却率が、定額法の償却率 (耐用年数分の 1) を 2 倍 (200%) した数となります。

法人・個人ともに平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した資産から「200%定率法」が適用となります。

平成 24 年 3 月 31 日以前に取得した資産は「250%定率法」として、現行の定率法を適用します。

今後の定率法は

①旧定率法

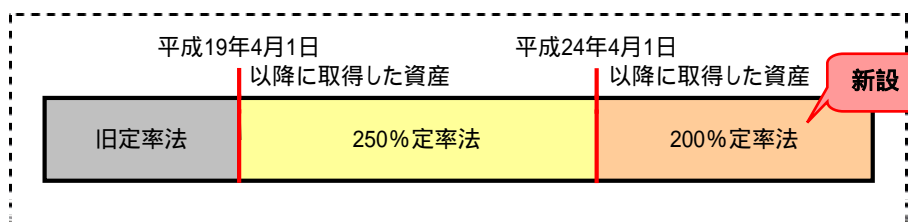
②250%定率法 (従来：定率法)

③200%定率法

の 3 種類が混在することになるため、減価償却資産の管理に注意する必要があります。

| 取得時期                              | 償却方法    | 計算方法   |
|-----------------------------------|---------|--|
| ①平成 19 年 3 月 31 日以前               | 旧定率法    | 取得価額 (期首帳簿価額) × 旧定率法の償却率   |
| ②平成 19 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日 | 250%定率法 | 取得価額 (期首帳簿価額) × 250%定率法の償却率<br>※1 ただし、上記の金額が償却保証額に満たなくなった年以後は「改定取得価額×改定償却率」で計算 |
| 平成 24 年 4 月 1 日以降～                | 200%定率法 | 取得価額 (期首帳簿価額) × 200%定率法の償却率<br>※2 上記の※1 と同様                                    |

新設



なお、原則は平成 24 年 4 月 1 日以降の新規取得分から 200%定率法が適用となりますが、以下の経過措置が設けられています。

#### **経過措置 1     250%定率法を継続適用できる**

平成 24 年 3 月 31 日以前に開始して平成 24 年 4 月 1 日以後に終了する事業年度（3 月末決算以外の法人、または個人事業）の会社で、その事業年度内に取得した資産は、平成 24 年 4 月 1 日以降でも改正前の 250%定率法を適用することができます。

#### **経過措置 2     従来資産(250%定率法)でも 200%定率法にできる**

従来の 250%定率法で償却中の資産を、改正後の償却率（200%定率法）に切り替えて償却することができます。この時、従来の 250%定率法の時の耐用年数で償却を終了することができます（これにより耐用年数が延びずに済みます。）

ただし、切り替えの適用開始時期は、平成 24 年 4 月 1 日をまたぐ事業年度か、平成 24 年 4 月 1 日以後最初に開始する事業年度、のいずれかに限ります。

※この経過措置を適用する場合、平成 24 年 4 月 1 日以後最初に終了する事業年度の申告期限までに届け出が必要です。

## **／資本的支出について**

資本的支出の資産も原則的には新規取得した資産として扱いますが(平成 19 年度税制改正)、特例として本体資産と資本的支出の帳簿価額を翌期に合算し取得価額にできる措置が講じられています。

今回の改正では、本体資産が 250%定率法の場合、200%定率法の資本的支出の帳簿価額との合算は行えないこととされました。

## 2. 減価償却資産登録での対応

今回の改正に対応するため、[減価償却資産登録]では以下の点について変更しました。

### [減価償却資産登録]の「登録修正」画面

#### ① 償却方法の変更

名称を「定率法」  
「250%定率法」に変更。

「200%定率法」を追加。

償却方法の表記を変更しました。

平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した資産(定率法適用)は「200%定率法」を選択します。

|         |                                      |
|---------|--------------------------------------|
| 旧定率法    | 平成 19 年 3 月 31 日 以前の定率法              |
| 250%定率法 | 平成 19 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日の定率法 |
| 200%定率法 | 平成 24 年 4 月 1 日 以後の定率法               |

追加

#### 注 意

200%定率法で登録した資産がある場合、減価償却制度改正に対応していない農業簿記との間でデータの受け渡しは行えなくなります。

### [減価償却資産登録]画面

#### ② 表記の変更

| 一般   | 牛馬 | 果樹 | 資産名称 | 資産区分  | 取得日        | 方法     | 耐年 | 登録状況 | 取得価額      |
|------|----|----|------|-------|------------|--------|----|------|-----------|
| 1    |    |    | 作業小屋 | 建物    | H.12/11/17 | 旧定額    | 15 | 償却中  | 5,000,000 |
| 8    |    |    | パソコン | 器具備品  | H.20/04/24 | 均等     | 3  | 償却済み | 186,000   |
| 9    |    |    | 精米機  | 機械装置  | H.17/11/24 | 旧定額    | 5  | 償却中  | 210,000   |
| 10   |    |    | 軽自動車 | 車両運搬具 | H.22/10/25 | 定額     | 4  | 償却中  | 980,000   |
| 11   |    |    | 新うろ機 | 機械装置  | H.22/05/08 | 250%定率 | 7  | 償却中  | 450,000   |
| 12   |    |    | パソコン | 器具備品  | H.22/06/10 | 即時     | -  | 償却済み | 226,000   |
| K001 |    |    | 機械   | 機械装置  | H.24/04/01 | 200%定率 | 10 | 新規取得 | 3,000,000 |

[減価償却資産登録]の一覧画面の「方法」欄では、登録されている償却方法に応じて表記が変更されました。

※[減価償却資産登録]から確認できる固定資産台帳、[減価償却資産集計表]も同様です。

## 経過措置を適用する資産を登録するには

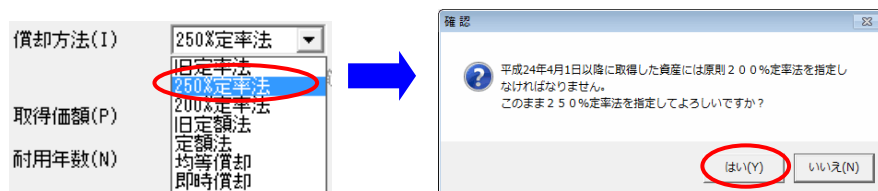
経過措置については P.3 をご覧ください。

### 注 意

以下の設定を行った資産があるバックアップファイルを復元する場合には、十分な注意が必要です。次ページの「データ復元（リストア）」をご覧ください。

### 経過措置 1 を適用する資産

経過措置 1 を適用する資産の「償却方法」（前ページの①）に「250%定率法」を指定します。

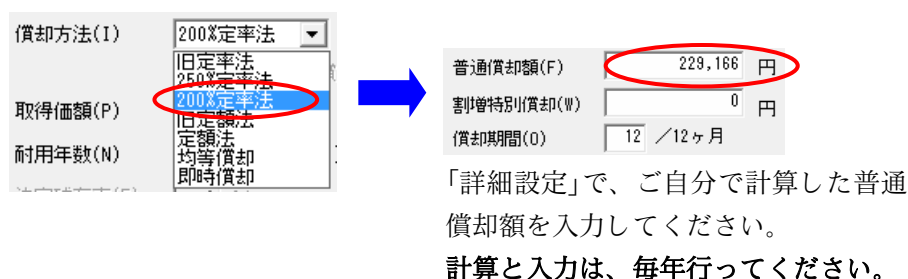


The image shows a dropdown menu for '償却方法(I)' (Depreciation Method) with '250%定率法' (250% Straight-Line Method) selected and circled in red. A blue arrow points to a confirmation dialog box titled '確認' (Confirmation). The dialog contains the text: '平成24年4月1日以降に取得した資産には原則200%定率法を指定しなければなりません。このまま250%定率法を指定してよろしいですか？' (For assets acquired after April 1, 2012, the principle is to specify the 200% straight-line method. Is it okay to specify the 250% straight-line method as is?). The 'はい(Y)' (Yes) button is circled in red.

### 経過措置 2 を適用する資産


経過措置 2 を適用する資産の「償却方法」（前ページの①）を「250%定率法」から「200%定率法」に変更します。

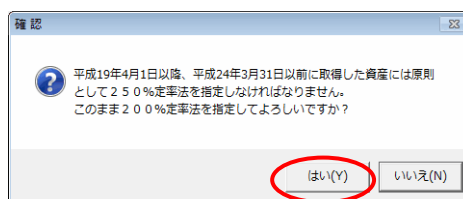
「相続時未償却残高」が ON の場合、改定取得価額は計算されませんので見直してください。



The image shows a dropdown menu for '償却方法(I)' (Depreciation Method) with '200%定率法' (200% Straight-Line Method) selected and circled in red. A blue arrow points to a form with the following fields: '普通償却額(F)' (Ordinary Depreciation Amount) with the value '229,186' circled in red, '割増特別償却(W)' (Additional Special Depreciation) with the value '0', and '償却期間(O)' (Depreciation Period) with the value '12 / 12ヶ月' (12 / 12 months). Below the form, the text reads: 「詳細設定」で、ご自分で計算した普通償却額を入力してください。計算と入力、毎年行ってください。

本製品では経過措置 2 に対応していないため、償却額の自動計算は行われません。経過措置 2 の適用後は、毎年の償却額をご自分で計算し、当期償却額がその金額と一致するように普通償却額を手入力する必要があります。経過措置 2 の適用を受ける場合の償却額の計算方法等については最寄りの税務署にお問い合わせください。

 「登録」ボタンをクリックします。



The image shows a confirmation dialog box titled '確認' (Confirmation). The dialog contains the text: '平成19年4月1日以降、平成24年3月31日以前に取得した資産には原則として250%定率法を指定しなければなりません。このまま200%定率法を指定してよろしいですか？' (For assets acquired after April 1, 2007, and before March 31, 2012, the principle is to specify the 250% straight-line method. Is it okay to specify the 200% straight-line method as is?). The 'はい(Y)' (Yes) button is circled in red.



## データのやり取りに関する影響

[減価償却資産登録]での変更に伴い、以下の機能でも影響があります。

### 減価償却資産登録内にある減価償却データ出力

償却方法に「200%定率法」が設定されている資産がある減価償却資産データファイルは、平成 23 年度税制改正に対応していない農業簿記 8 では受け入れることができません。

### データ保存（バックアップ）

償却方法に「200%定率法」が設定されている資産があるデータのバックアップファイルは、平成 23 年度税制改正に対応していない農業簿記 8 では復元できません。

### データ復元（リストア）

経過措置を適用した資産(P.3)があるバックアップファイルを復元する場合は、P.7 の記載と同様に減価償却制度改正に対応するため、以下の点にご注意ください。

- ・法人データの場合

減価償却制度改正に対応するかどうかの確認画面(P.7)が表示されます。

「いいえ」ボタンをクリックすることで経過措置を適用した資産の設定は変更されません。

### 簿記 7 形式データ保存 / 簿記 V 6 形式データ保存

償却方法に「200%定率法」が設定されている資産があるデータは簿記 7 形式や簿記 V 6 形式で保存できません。（農業簿記 7、農業簿記 V 6 は平成 23 年度税制改正に対応していません）

### 3. 減価償却制度改正の自動対応について

データコンバートを行った場合や、旧農業簿記 8 (8.00.00、8.01.00、8.02.00(本サービスパック未対応))のデータをデータ復元(リストア)する場合には、自動的に減価償却制度改正に対応し、結果レポートが表示されます。

なお、法人データ(会計期間の終了日が平成 19 年 4 月 1 日以降)をコンバートした場合は、減価償却制度改正に自動的に対応するかどうかの確認画面が表示されます(一括で処理した場合や、個人データの場合は自動的に対応するためこの確認画面は表示されません)。

画面内容をよくお読みいただいたうえで、操作してください。

※データコンバートは[ファイル]-[データ作成]で、「他製品のデータを引き継ぐ(コンバートを行う)」を選択します。

※データコンバートに限らず、平成 23 年度税制改正に対応していない法人データを初めて選択した場合にも確認画面が表示されます。

#### 確認画面

対象の資産( )を次ページのように自動的に対応します。

以前の設定のままとします。  
ただし、あとから[減価償却資産登録]で設定を変更することもできます。

対応後は結果レポートが表示されます。

各データにて[減価償却資産登録]で変更された資産の償却方法や減価償却費等を必ず見直してください。

#### 200%定率法にするべき資産があった場合

(平成 23 年度の減価償却制度改正の対応)

平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した減価償却資産が、改正前の償却方法(旧定率法または定率法)で設定されていた場合は自動的に 200%定率法を設定し、減価償却費などが再計算されます。

(P.4 の①が「200%定率法」に変更されます)

※ただし、すでに 1 年以上償却をすませてしまった場合は 200%定率法には変更されません。

#### 250%定率法にするべき資産があった場合

(平成 23 年度の減価償却制度改正の対応)

平成 19 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日の間に取得した減価償却資産が、旧定率法で設定されていた場合は自動的に 250%定率法を設定します。

(P.4 の①が「250%定率法」に変更されます)

#### 改正後の定額法にするべき資産があった場合

(平成 19 年度の減価償却制度改正の対応)

平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した減価償却資産が、旧定額法で設定されていた場合は自動的に改正後の定額法を設定し、減価償却費などが再計算されます。

(P.4 の①が「定額法」に変更されます)

※ただし、すでに 1 年以上償却をすませてしまった場合は 200%定率法には変更されません。

#### 5 年均等償却できる資産があった場合

(平成 19 年度の減価償却制度改正の対応)

平成 19 年 3 月 31 日以前に取得し、償却済みのため 5 年均等償却できる減価償却資産は、自動的に 5 年間で残存価額を均等償却する設定になります。



## 消費税の変更点

---

# 1. 消費税法改正について (平成 23 年 6 月改正)

平成 23 年 6 月に消費税法の一部が改正されたことに対応しました。

※改正内容について詳しくは、最寄りの税務署へお尋ねください。

## 事業者免税点制度の適用要件の見直し

既存の適用要件に、「前年の期首から 6 ヶ月間の課税売上高」が追加され、基準期間の課税売上高が 1,000 万円以下でも、特定期間(前年の上半期)の課税売上高または給与等の支払い総額が 1,000 万円を超える場合は課税事業者とすることとなりました。

### 事業者免税点制度の適用要件

|     |  |
|-----|--|
| 変更前 | 当課税期間の基準期間における課税期間売上高が 1,000 万円以下の場合。                                    |
| 変更後 | 当課税期間の <u>前年の 1 月 1 日(法人の場合は事業年度開始の日)から 6 ヶ月間の課税売上高</u> が 1,000 万円以下の場合。 |

追加

### 適用開始時期

平成 25 年 1 月 1 日以後に開始する年または事業年度から適用です。

### 本製品での対応

本製品での変更はありません。

なお、事業者免税点制度の適用条件の詳細につきましては、最寄りの税務署に確認した上で、必要に応じて[消費税情報設定]で消費税に関する設定を見直してください。

## 仕入税額控除 95%ルール of 適用要件の見直し

課税売上割合が 95%以上なら、仕入税額の全額を控除できる制度(いわゆる 95%ルール)があります。この 95%ルールの適用要件が見直され、当課税期間における課税売上割合が 95%以上でも、課税売上高が 5 億円を超える場合は、全額控除されないこととなりました。

### 95%ルールの適用要件

|     |  |
|-----|--|
| 変更前 | 一般課税申告事業者で、当課税期間における課税売上割合が 95%以上の場合。                            |
| 変更後 | 一般課税申告事業者で、当課税期間における課税売上割合が 95%以上 <u>かつ課税売上高が 5 億円以下( )</u> の場合。 |

追加

※当課税期間が 1 年に満たない場合は、当課税期間の課税売上高を当課税期間の月数で除し、これに 12 を乗じて算出した金額(年換算した金額)で判定します。

### 適用開始時期

平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する課税期間から適用です。

法人(事業期間が 1 年の場合) : 平成 25 年 3 月末決算分から

個人事業者 : 平成 25 年分から

### 本製品での対応

適用開始時期や課税売上高、課税売上割合に応じて自動的に計算されます。

## 還付申告への「消費税の還付申告に関する明細書」の添付義務化

控除不足還付税額のある還付申告書を提出する場合、「消費税の還付申告に関する明細書」を添付することが義務となりました。

|     |                                   |
|-----|-----------------------------------|
| 変更前 | 「仕入控除税額に関する明細書」を添付(任意)            |
| 変更後 | 「 <u>消費税の還付申告に関する明細書</u> 」を添付(義務) |

変更

※控除不足還付税額がない申告書には添付する必要はありません。

### 適用開始時期

平成 24 年 4 月 1 日以後に提出する還付申告から適用です。

### 本製品での対応

本製品で「消費税の還付申告に関する明細書」を作成できます。

詳しくは次ページ以降をご覧ください。

※以前の明細書「仕入控除税額に関する明細書」も必要に応じて作成できます。

※「消費税の還付申告に関する明細書」または「仕入控除税額に関する明細書」を入力したデータは、「簿記 V6 形式データ保存」「簿記 7 形式データ保存」ができません。

## 2. 消費税申告書作成での対応

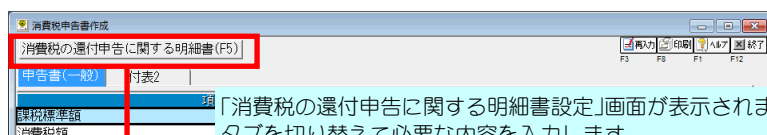
消費税法改正(平成 23 年 6 月)で、「原則課税」で消費税の還付申告書を提出する場合、「消費税の還付申告に関する明細書」を添付することが義務とされました。これに伴い、今バージョンをインストールすることによって、「消費税の還付申告に関する明細書」が出力できるようになります。

### ポイント

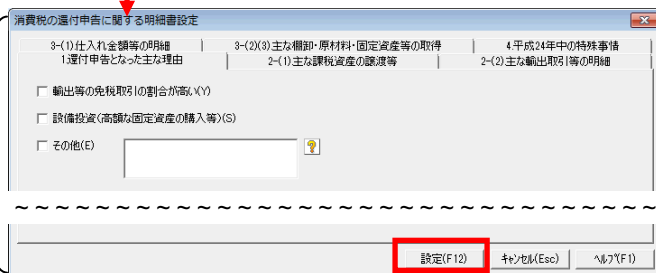
- ・今バージョンをインストール後、初めて[消費税申告書設定]を起動した際に、自動的に「仕入控除額に関する明細書」の内容を「消費税の還付申告に関する明細書」に移行(コンバート)します。(コンバートは、初めて起動した際にのみ行います。)
- ・平成 24 年 3 月 31 日以前の形式(仕入控除額に関する明細書)を出力する方法は、P. 20 をご覧ください。

### 「消費税の還付申告に関する明細書」を出力するには

「消費税申告書作成」画面の「消費税の還付申告に関する明細書」ボタンをクリックして表示される画面で、内容を入力します。  
各タブを切り替えて必要な内容を入力したら、「設定」ボタンをクリックします。

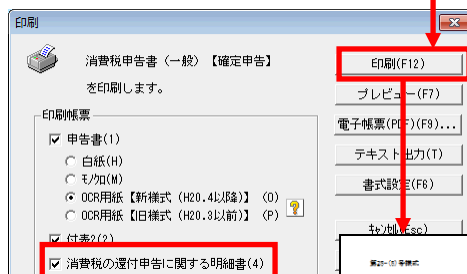


「消費税の還付申告に関する明細書設定」画面が表示されます。  
タブを切り替えて必要な内容を入力します。

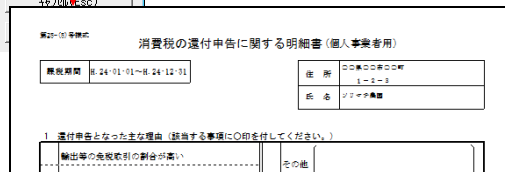


内容については、次ページ以降をご覧ください。

内容を入力したら、「設定」ボタンをクリックします。



「印刷」画面が表示されます。  
「消費税の還付申告に関する明細書」を ON にして、「印刷」ボタンをクリックします。



以降で、「消費税の還付申告に関する明細書設定」画面の内容を説明します。

## 1. 還付申告となった主な理由

還付申告となった理由のうち主なものを選択して ON にします。

「輸出等～」 「設備投資～」 どちらでもない場合は、「その他」を ON にし、  
還付の理由を入力します。(全角 15 文字×3 行まで入力可能)

| 1-1 主な理由の明細書   | 2-1 主な理由の明細書   | 4 平成24年中の特殊事情  |
|----------------|----------------|----------------|
| 1 還付申告となった主な理由 | 2-1 主な課税資産の譲渡等 | 2-2 主な輸出取引等の明細 |

☐ 輸出等の免税取引の割合が高い(Y)

☐ 設備投資(高額な固定資産の購入等)(S)

☒ その他(E)

設定(F8) キャンセル(ESC) ヘルプ(F1)



## 2-(1).主な課税資産の譲渡等

当課税期間中の課税資産の譲渡等(輸出入取引等の免税取引を除きます。)のうち、取引金額が100万円以上のものについて上位5番目まで(法人事業の場合は上位10番目まで)を入力します。

「入力」ボタンをクリックすると「主な課税資産の譲渡等」画面が表示されますので、資産の種類などを入力して「設定」ボタンをクリックします。

画面の内容は、個人事業の場合と法人事業の場合で異なります。

※個人事業の場合は円単位、法人事業の場合は千円単位で入力します。

※取引金額が100万円未満の場合は入力する必要はありません。

※継続的に課税資産の譲渡を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載し、「継続」をONにします。

消費税の還付申告に関する明細書設定

3-(1)仕入れ金額等の明細 | 3-(2)(4)仕入れ額等(原価) | 4 平成24年中の特殊事情  
1 還付申告となった主な理由 | 2-(1)主な課税資産の譲渡等 | 2-(2)主な輸出入取引等の明細

(1) 主な課税資産の譲渡等(取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください。)  
経理方式(K) | 税込 | 単位:円 | 入力(F2)

| 資産の種類等 | 譲渡年月日等 | 取引金額等     | 取引先の氏名(名称) | 取引先の住所(所在地) |
|--------|--------|-----------|------------|-------------|
| 機械用部品  | 継続     | 2,500,000 | 〇〇機械製造株式会社 | 東京都品川区〇〇    |

※ 継続的な取引先については、当課税期間の取引金額の合計額を記載し、譲渡年月日等欄には「継続」と記載してください。  
輸出入取引等は2-(2)主な輸出入取引等の明細以外の「主な輸出入取引等の明細」に記載してください。

法人事業の場合は10番目まで入力のため、明細行は10行です。

個人事業の場合

主な課税資産の譲渡等

資産の種類等(T) | 機械用部品 | ?

譲渡年月日等(D) | 平成 | 年 | 月 | 日 | ☒ 継続(C) | ?

取引金額等(K) | 2,500,000 | 円

取引先の氏名(名称)(N) | 〇〇機械製造株式会社 | ?

取引先の住所(所在地)(A) | 東京都品川区〇〇 | ?

クリア(F4) | 設定(F8) | キャンセル(Esc) | ヘルプ(F1)

個人事業の場合

継続的な取引先の場合に、ONにします。

## 2-(2).主な輸出取引等の明細

ここでは、主な輸出取引等のうち、取引金額の合計額が上位 5 番目まで（法人事業の場合は 10 番目まで）を入力します。

「入力」ボタンをクリックすると、「主な輸出取引等の明細」画面が表示されますので、取引先の名称等を入力して「設定」ボタンをクリックします。画面の内容は、個人事業の場合と法人事業の場合で異なります。

※個人事業の場合は円単位、法人事業の場合は千円単位で入力します。

法人事業の場合は  
10 番目まで入力  
のため、明細行は 10  
行です。

個人事業の場合

個人事業の場合

### 3-(1).仕入れ金額等の明細

仕入れ金額の内訳が、本製品に登録されている仕訳や資産から自動的に集計されて表示されます。必要に応じて修正を行ってください(仕訳には反映されません)。

※個人事業の場合は円単位、法人事業の場合は千円単位です。

消費税の還付申告に関する明細書設定

1 還付申告となった主な理由  
3-(1)仕入れ金額等の明細

2-(1)主な課税資産の譲渡等  
3-(2)(3)主な棚卸・原材料・固定資産等の取得

2-(2)主な輸出入取引等の明細  
4 平成24年中の特殊事情

(1)仕入れ金額等の明細  
経理方式(K) 税抜

単位:円

| 区分                | (イ) 決算額        | (ロ) 左のうち課税仕入れにならないもの | (イ)-(ロ) 課税仕入れ高 |
|-------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 事業所得              |                |                      |                |
| 仕入れ金額<br>(製品製造原価) | ① 23,873,810   | 0                    | 23,873,810     |
| 必要経費              | ② 18,552,903   | 13,683,301           | 4,869,602      |
| 固定資産等の<br>取得価額    | ③ 0            | 0                    | 0              |
| 小計<br>(①+②+③)     | ④ 42,426,713   | 13,683,301           | 28,743,412     |
| 不動産所得             |                |                      |                |
| 必要経費              | ⑤ 6,280,181    | 4,278,132            | 2,002,049      |
| 固定資産等の<br>取得価額    | ⑥ 0            | 0                    | 0              |
| 小計<br>(⑤+⑥)       | ⑦ 6,280,181    | 4,278,132            | 2,002,049      |
| 所得                |                |                      |                |
| 仕入れ金額<br>(製品製造原価) | ⑧ 0            | 0                    | 0              |
| 必要経費              | ⑨ 0            | 0                    | 0              |
| 固定資産等の<br>取得価額    | ⑩ 0            | 0                    | 0              |
| 小計<br>(⑧+⑨+⑩)     | ⑪ 0            | 0                    | 0              |
| 課税仕入れ等の合計額        | ⑫ ④、⑦、⑪の合計額    |                      | 30,745,461     |
| 課税仕入れ等の税額の合計額     | ⑬ ⑫の金額に対する消費税額 |                      | 1,105,793      |

☐ 課税仕入れ等の税額の合計額を手入力する(O)

決定(F12) キャンセル(Esc) ヘルプ(F1)

ボタンをクリックすると、所得の種類が入力できます。(次ページ参照)

個人事業の場合

ON にすると、「課税仕入れ等の税額の合計値」が手入力できます。

課税仕入れ等の税額の合計額 ⑬ ⑫+⑬の金額に対する消費税額

☒ 課税仕入れ等の税額の合計額を手入力する(O)

3,702

消費税の還付申告に関する明細書設定

1 還付申告となった主な理由  
3-(1)仕入れ金額等の明細

2-(1)主な課税資産の譲渡等  
3-(2)(3)主な棚卸・原材料・固定資産等の取得

2-(2)主な輸出入取引等の明細  
4 当課税期間中の特殊事情

(1)仕入れ金額等の明細  
損益科目 経理方式(P) 税抜

単位:千円

| 区分            | (イ) 決算額        | (ロ) 左のうち課税仕入れにならないもの | (イ)-(ロ) 課税仕入れ高 |
|---------------|----------------|----------------------|----------------|
| 商品仕入高等        | ① 122,095      | 42,590               | 79,505         |
| 販売費・一般管理費     | ② 56,675       | 44,177               | 12,498         |
| 営業外費用         | ③ 2,459        | 2,459                | 0              |
| その他           | ④ 19           | 19                   | 0              |
| 小計            | ⑤ 181,248      | 89,245               | 92,003         |
| 資産科目 経理方式(B)  |                |                      |                |
| 区分            | (イ) 資産の取得価額    | (ロ) 左のうち課税仕入れにならないもの | (イ)-(ロ) 課税仕入れ高 |
| 固定資産          | ⑥ 0            | 0                    | 0              |
| 繰延資産          | ⑦ 0            | 0                    | 0              |
| その他           | ⑧ 0            | 0                    | 0              |
| 小計            | ⑨ 0            | 0                    | 0              |
| 課税仕入れ等の合計額    | ⑩ ⑤+⑨の合計額      |                      | 92,003         |
| 課税仕入れ等の税額の合計額 | ⑪ ⑩の金額に対する消費税額 |                      | 3,702          |

☒ 課税仕入れ等の税額の合計額を手入力する(O)

決定(F12) キャンセル(Esc) ヘルプ(F1)

法人事業の場合

## 所得の種類【個人】

個人事業で事業所得や不動産所得以外の所得に係る課税仕入がある場合に、「所得」ボタンをクリックして所得の種類を入力します。  
「設定」ボタンをクリックすると、「消費税の還付申告に関する明細書設定」画面のボタン名が登録した所得の種類になります。

The diagram illustrates the process of selecting an income type. It shows a table with columns for '仕入金額' (Purchase Amount), '必要経費' (Necessary Expenses), '固定資産等の取得価額' (Acquisition value of fixed assets, etc.), and '小計' (Subtotal). A red box highlights the '所得' (Income) button. An arrow points from this button to a dialog box titled '所得の種類' (Income Type), which contains a dropdown menu and a '所得' (Income) button. Another arrow points from the '所得' button in the dialog box to the '設定(F12)' (Settings) button in the '明細書設定' (Statement Setting) dialog box.

### 3-(2)(3).主な棚卸・原材料・固定資産等の取得

ここでは、主な棚卸資産・原材料の取得と、主な固定資産等の取得について入力します。主な棚卸資産・原材料の取得等については画面上部で、主な固定資産等の取得については画面下部で入力します。

#### 主な棚卸資産・原材料等の取得について(画面上部)

ここでは、主な棚卸資産・原材料等の取引金額が 100 万円以上の取引のうち上位 5 番目までを入力します。

画面の内容は、個人事業の場合と法人事業の場合で異なります。

※個人事業の場合は円単位、法人事業の場合は千円単位で入力します。

※取引金額が 100 万円未満の場合は入力する必要はありません。

※継続的に課税資産の取得を行っている取引先のものについては、当課税期間分をまとめて記載し、「継続」を ON にします。

The screenshot shows the '消費税の還付申告に関する明細書設定' (Statement Setting for Consumption Tax Refund) screen. The screen is divided into two main sections: '3-(1)仕入れ金額等の明細' (Statement of Purchase Amounts, etc.) and '3-(2)主な棚卸・原材料・固定資産等の取得' (Acquisition of Main Inventory, Raw Materials, Fixed Assets, etc.). The top section contains a table for recording transactions. The bottom section contains a form for recording the acquisition of fixed assets. Red boxes highlight the '継続(C)' (Continuation) checkbox and the '設定(F8)' (Settings) button.

個人事業の場合

継続的な取引先の場合に、ON にします。

## 主な固定資産の取得等について(画面下部)

主な固定資産のうち1件当たりの取引金額が100万円以上のものについて、上位5番目まで(法人事業の場合は上位10番目まで)を入力します。

※個人事業の場合は円単位、法人事業の場合は千円単位で入力します。

※取引金額が100万円未満の場合は入力する必要はありません。

法人事業の場合は  
10番目まで入力のため、  
明細行は10行です。

消費税の還付申告に関する明細書設定

1 還付申告となった主な理由  
3-(1) 仕入れ金額等の明細

2-(1) 主な課税資産の譲渡等  
3-(2)(3) 主な棚卸・原材料・固定資産等の取得

2-(2) 主な輸出取引等の明細  
4 平成24年中の特殊事情

(2) 主な棚卸資産・原材料等の取得(取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください)  
経理方式(T) 税込 単位:円 入力(F2)

| 資産の種類等 | 取得年月日等   | 取引金額等      | 取引先の氏名(名称) | 取引先の住所(所在地) |
|--------|----------|------------|------------|-------------|
| 製品原料   | 24/04/15 | 35,000,000 | 〇〇株式会社     | 東京都品川区〇〇    |
|        |          |            |            |             |
|        |          |            |            |             |
|        |          |            |            |             |
|        |          |            |            |             |

※ 継続的な取引先については、当該課税期間の取引金額の合計額を記載し、取得年月日等欄には「継続」と記載してください。

(3) 主な固定資産等の取得(1件当たりの取引金額が100万円以上の取引先を上位5番目まで記載してください)  
経理方式(K) 税込 単位:円 入力(F3)

| 資産の種類等 | 取得年月日等   | 取引金額等     | 取引先の氏名(名称) | 取引先の住所(所在地) |
|--------|----------|-----------|------------|-------------|
| 車両     | 24/04/15 | 3,000,000 | 〇〇自動車販売    | 東京都品川区〇〇    |
|        |          |           |            |             |
|        |          |           |            |             |
|        |          |           |            |             |
|        |          |           |            |             |

主な固定資産等の取得

資産の種類等(T) 車両

取得年月日等(D) 平成 24 年 4 月 15 日

取引金額等(K) 3,000,000 円

取引先の氏名(名称)(N) 〇〇自動車販売

取引先の住所(所在地)(A) 東京都品川区〇〇

クリア(F4) 設定(F8) キャンセル(Esc) ヘルプ(F1)

個人事業の場合

#### 4. 平成××年中の特殊事情【個人】 / 当課税期間中の特殊事情【法人】

##### 平成××年中の特殊事情【個人】

「××」の部分は、本年度の年が表示されます。

ここでは、本年中の特殊事情がある場合に、その内容を入力します。

(全角 40 文字×3 行まで入力可能)

消費税の還付申告に関する明細書設定

|                 |                            |                   |
|-----------------|----------------------------|-------------------|
| 1 還付申告となった主な理由  | 2-(1) 主な課税資産の譲渡等           | 3-(2) 主な譲渡(取得)の明細 |
| 3-(1) 仕入れ金額等の明細 | 3-(2)(3) 主な棚卸・原材料・固定資産等の取得 | 4 平成24年中の特殊事情     |

顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。(T) ?

確定(F12) キャンセル(Esc) ヘルプ(F1)

##### 当課税期間中の特殊事情【法人】

ここでは、当課税期間中の特殊事情がある場合に、その内容を入力します。(全角 40 文字×3 行まで入力可能)

消費税の還付申告に関する明細書設定

|                 |                            |                   |
|-----------------|----------------------------|-------------------|
| 1 還付申告となった主な理由  | 2-(1) 主な課税資産の譲渡等           | 3-(2) 主な譲渡(取得)の明細 |
| 3-(1) 仕入れ金額等の明細 | 3-(2)(3) 主な棚卸・原材料・固定資産等の取得 | 4 当課税期間中の特殊事情     |

顕著な増減事項等及びその理由を記載してください。(T) ?

確定(F12) キャンセル(Esc) ヘルプ(F1)

## 平成 24 年 3 月 31 日以前の形式 (仕入控除税額に関する明細書) で出力するには

「消費税申告書設定」画面の「基本」タブで「消費税の還付申告に関する明細書」のかわりに古い形式 (仕入控除税額に関する明細書) を出力する。」を ON にします。ON にすると、本製品で作成できる明細書が「仕入控除税額に関する明細書」に切り替わります。

「消費税の還付申告に関する明細書」ボタンが「仕入控除税額に関する明細書」ボタンにかわります。

「仕入控除税額に関する明細書」ボタンをクリックすると、「仕入控除税額に関する明細書」画面が表示されます。

| 科目              | (イ) 決定額・取得価額 | (ロ) 左の(イ)に課税仕入れにならないもの | (イ)-(ロ) 課税仕入れ高 |
|-----------------|--------------|------------------------|----------------|
| 事業所得            |              |                        |                |
| 仕入金額 (製品製造原価) ① | 2,625,000    | 0                      | 2,625,000      |
| 必要経費 ②          | 0            | 0                      | 0              |
| 固定資産等の取得価額 ③    | 2,625,000    | 0                      | 2,625,000      |
| 小計 (①+②+③) ④    | 5,250,000    | 0                      | 5,250,000      |
| 不動産所得           |              |                        |                |
| 必要経費 ⑤          | 0            | 0                      | 0              |
| 固定資産等の取得価額 ⑥    | 0            | 0                      | 0              |
| 小計 (⑤+⑥) ⑦      | 0            | 0                      | 0              |
| 仕入金額 (製品製造原価) ⑧ | 5,250,000    | 0                      | 5,250,000      |
| 必要経費 ⑨          | 0            | 0                      | 0              |
| 固定資産等の取得価額 ⑩    | 0            | 0                      | 0              |
| 小計 (⑧+⑨+⑩) ⑪    | 5,250,000    | 0                      | 5,250,000      |
| 課税仕入れ高の合計額 ⑫    | ④、⑦、⑪の合計額    |                        | 10,500,000     |
| 仕入控除税額 ⑬        | ⑫に対する消費税額    |                        | 500,000        |



## その他の変更点

---



# 1. 決算書(農事組合法人以外)の改善

メニューバーから選択:[決算]-[決算書]

平成 22 年 6 月 30 日に「株主資本等変動計算書に関する会計基準(企業会計基準第 6 号)」が改正されました。

これに伴い、本システムで過年度遡及処理が行えるようになりました。

決算書作成

株主資本等変動計算書を入力してください。

[単位:円]

|                     | 資本金        | 新株式申込証拠金 | 資本剰余金      |            |
|---------------------|------------|----------|------------|------------|
|                     |            |          | 資本準備金      | その他資本剰余金   |
| 当期首残高               | 65,000,000 | 0        | 58,000,000 | 35,000,000 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | 0          | 0        | 0          | 0          |
| 遡及処理後当期首残高          | 65,000,000 | 0        | 58,000,000 | 35,000,000 |
| 当期変動額               |            |          |            |            |
| 新株の発行               | 300,000    | 0        | 0          | 0          |
| 自己株式の取得             | 0          | 0        | 0          | 0          |
| 自己株式の処分             | 0          | 0        | 0          | 0          |
| 剰余金の配当              | 0          | 0        | 0          | 0          |
| 別途積立金の積立            | 0          | 0        | 0          | 0          |
| 別途積立金の取崩            | 0          | 0        | 0          | 0          |
| 当期純利益               |            |          |            |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |            |          |            |            |
| 当期変動額合計             | 0          | 0        | 0          | 0          |
| 差額                  | 300,000    | 0        | 0          | 0          |
| 当期末残高               | 65,000,000 | 0        | 58,000,000 | 35,000,000 |

遡及事由設定(F4)...

変動事由設定(F3)...

※金額欄で「+」キーを押すと内訳金額の合計が当期変動額合計と一致するように自動設定されます。  
※遡及事由と変動事由はそれぞれ20項目まで設定できます。

Excel出力(F7)... 印刷(F8)... 前へ(F5) 次へ(F6) 閉じる(Esc) ヘルプ(F1)

## 改善点

- ①「前期末残高」の表記が「当期首残高」になりました。
- ②遡及処理を行う場合、遡及処理明細が表示されるようになりました。
- ③遡及処理を行う場合、「遡及処理後当期首残高」が表示されるようになりました。
- ④当期変動額合計行が2つに分けられるようになりました。
- ⑤「遡及事由設定」ボタンが追加になりました。
- ⑥「事由設定」ボタンが「変動事由設定」ボタンになりました。

## ポイント

### 過年度遡及処理とは

会計処理の方針変更や財務諸表に誤りがあった場合等に過去に遡って実際の財務諸表を修正することを定めた会計基準です。

## 過年度遡及処理を行うには

本製品は過年度遡及修正(会計処理の方針変更や財務諸表に誤りがあった場合等に過去に遡って実際の財務諸表を修正することを定めた会計基準)に対応しています。

- ・遡及処理の明細や遡及処理後当期首残高を出力できます。
- ・遡及処理に関する注記(会計方針の変更に関する注記、表示方法の変更に関する注記、会計上の見積りの変更に関する注記、誤謬の訂正に関する注記)を出力できます。

遡及処理を行うには以下の手順のように、[勘定科目設定]で過年度の遡及処理の影響額の合計を今期の期首残高に反映し、株主資本等変動計算書にその影響額を登録します。

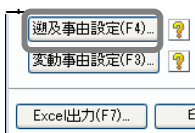
- ① メニューの[初期]-[勘定科目設定]-[勘定科目設定]を選択し、表示された「勘定科目設定」画面で遡及処理後の開始残高を入力します。  
変更や誤りがあった年の修正仕訳を参考に貸借バランスを整えます。

| 科目   | 正式名称    | 簡略名称  | インジカ  | 補助部門 | 税 | 期首残高(貸)   |
|------|---------|-------|-------|------|---|-----------|
| 490  | 繰越利益剰余金 | 繰越利益金 | KURIK |      |   | 5,000,000 |
| 9118 | 利益剰余金 計 | 利益剰余計 | +RIEK |      |   | 5,360,000 |

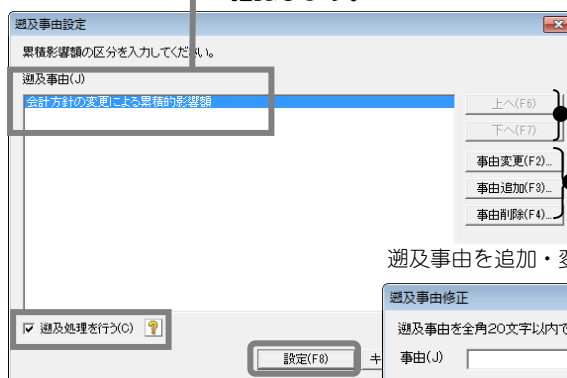
- ② [決算]-[決算書]を起動し、「次へ」ボタンをクリックして株主資本等変動計算書入力ページを表示します。

- ③ 「遡及事由設定」ボタンをクリックし、遡及事由の追加・変更・削除を行い

「遡及事由設定」ボタンをクリックし、遡及事由の追加・変更・削除を行い

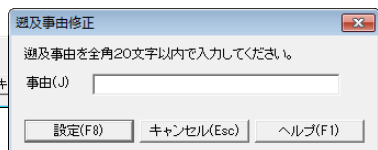


- ④ ON にします。



遡及事由リストの内容の順序を変更できます。

遡及事由を追加・変更できます。



- ⑥ ⑤の事由が内訳に追加されるので、①で変更した金額の差額分を入力します。

⑤の事由が内訳に追加されるので、①で変更した金額の差額分を入力します。

|                  | 利益剰余金 | 株主資本     | 自己株式      |
|------------------|-------|----------|-----------|
|                  | 利益準備金 | その他利益剰余金 |           |
|                  | 利益準備金 | 別途積立金    | 繰越利益剰余金   |
| 当期首残高            | 0     | 0        | 5,000,000 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 0     | 0        | 360,000   |
| 遡及処理後当期首残高       | 0     | 0        | 5,360,000 |
| 当期変動額            |       |          |           |

- ⑦ 遡及処理前の当期首残高が自動計算されます。

遡及処理後の当期首残高の欄が表示されます。

注記表では遡及処理となった注記(以下から該当する注記)を ON(☑)にして、  
注記表入力で当期への影響額などを入力してください。

注記表

- |  |  |
|--|--|
| <input type="checkbox"/> 1. 継続企業の前提に関する注記(1)                 | <input type="checkbox"/> 10. 税効果会計に関する注記(A)          |
| <input checked="" type="checkbox"/> 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(2) | <input type="checkbox"/> 11. リースにより使用する固定資産に関する注記(B) |
| <input type="checkbox"/> 3. 会計方針の変更に関する注記(3)                 | <input type="checkbox"/> 12. 金融商品に関する注記(C)           |
| <input type="checkbox"/> 4. 表示方法の変更に関する注記(4)                 | <input type="checkbox"/> 13. 賃貸等不動産に関する注記(D)         |
| <input type="checkbox"/> 5. 会計上の見積りの変更に関する注記(5)              | <input type="checkbox"/> 14. 関連当事者との取引に関する注記(E)      |
| <input type="checkbox"/> 6. 誤謬の訂正に関する注記(6)                   | <input type="checkbox"/> 15. 一株当たり情報に関する注記(F)        |
| <input type="checkbox"/> 7. 貸借対照表に関する注記(7)                   | <input type="checkbox"/> 16. 重要な後発事象に関する注記(G)        |
| <input type="checkbox"/> 8. 損益計算書に関する注記(8)                   | <input checked="" type="checkbox"/> 17. その他の注記(H)    |
| <input checked="" type="checkbox"/> 9. 株主資本等変動計算書に関する注記(9)   | ※注記表として別紙に印刷されます。                                    |

## 注 意

- ・①で[勘定科目設定]で金額を修正せずに、直接過年度のデータを修正する方法もありますが、その場合はあらかじめデータのバックアップを行い、修正前のデータを保存してください。
- ・過年度遡及修正を行う場合は、税理士等の専門家にご相談ください。

## 農業簿記 8

- 平成 23 年度税制改正対応 追加マニュアル -

---

発行・製作 ソリマチ株式会社

平成 24 年 4 月 初版発行

---

本書の内容は、予告なしに変更することがあります。  
本書の一部または全部を無断で転記しないでください。